

議案第 71 号

平成 29 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 平成 29 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 29 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
収入			
第 1 款 水道事業収益	543,656	4,450	548,106
第 1 項 営業収益	453,891	3,989	457,880
第 2 項 営業外収益	89,765	461	90,226
支出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	567,793	1,193	568,986
第 1 項 営業費用	548,063	1,172	549,235
第 2 項 営業外費用	18,230	21	18,251

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 189,865 千円」を「不足する額 189,863 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 177,395 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 177,393 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
支出			
第 1 款 資本的支出	335,616	△2	335,614
第 1 項 建設改良費	195,055	7	195,062
第 2 項 企業債償還金	40,561	△9	40,552

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	55,890	△2,014	53,876

平成29年9月7日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
- 第2 平成29年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書
- 第4 平成29年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		543,656	4,450	548,106	
	1	営業収益	453,891	3,989	457,880	
		3 その他営業収益	33,643	3,989	37,632	
	2	営業外収益	89,765	461	90,226	
		4 雑収益	30	145	175	
		6 引当金戻入益	24,114	316	24,430	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		567,793	1,193	568,986	
	1	営業費用	548,063	1,172	549,235	
		1 原水及び浄水費	295,925	△ 1,604	294,321	
		2 配水及び給水費	61,936	△ 4,587	57,349	
		4 総係費	45,221	7,363	52,584	
	2	営業外費用	18,230	21	18,251	
		1 支払利息	17,658	21	17,679	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		335,616	△ 2	335,614	
	1	建設改良費	195,055	7	195,062	
		1 事務費	18,267	7	18,274	
	2	企業債償還金	40,561	△ 9	40,552	
		1 企業債償還金	40,561	△ 9	40,552	

第2 平成29年度久御山町水道事業補正予算（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 36,955	3,231	△ 33,724
支払利息	17,658	21	17,679
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,845	9,402	557
未払金の増減額（△は減少）	122,613	△ 81,990	40,623
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,518	2,036	518
小計	153,560	△ 67,300	86,260
利息の支払額	△ 17,658	△ 21	△ 17,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,683	△ 67,321	69,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 179,363	△ 7	△ 179,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,425	△ 7	△ 162,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等充当企業債の償還による支出	△ 40,561	9	△ 40,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,970	9	△ 14,961
資金増加額	△ 40,712	△ 67,319	△ 108,031
資金期首残高	553,977	122,643	676,620
資金期末残高	513,265	55,324	568,589

第3 平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損支	7		19,900		9,961	29,861	6,586	2,746	39,193
	益弁資支	2		7,257		4,986	12,243	2,440	0	14,683
	勘定員	9		27,157		14,947	42,104	9,026	2,746	53,876
補正前	損支	9		23,092		8,908	32,000	6,468	2,746	41,214
	益弁資支	2		7,257		4,986	12,243	2,433	0	14,676
	勘定員	11		30,349		13,894	44,243	8,901	2,746	55,890
比較	損支	△2		△3,192		1,053	△2,139	118	0	△2,021
	益弁資支	0		0		0	0	7	0	7
	勘定員	△2		△3,192		1,053	△2,139	125	0	△2,014

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	合計
	補正後	642	1,163	648	787	1,287	1,610	8,810	14,947
	補正前	720	1,395	648	1,091	1,437	490	8,113	13,894
	比較	△78	△232	0	△304	△150	1,120	697	1,053

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区分	営業費用	
		賞与引当金	法定福利費引当金
	補正後	2,315	431
	補正前	2,315	431
比較	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	△3,192	その他の減少分	△3,192
手当	1,053	その他の減少分	1,053

[職員数の異動状況]
補正後 9人
補正前 11人
比較 △2人

第4 平成29年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	231,799		
減価償却累計額	89,714	142,085	
エ 構 築 物	4,483,208		
減価償却累計額	1,761,877	2,721,331	
オ 機 械 及 び 装 置	1,054,767		
減価償却累計額	613,212	441,555	
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	18,688	18,689	
キ 車 両 運 搬 具	12,927		
減価償却累計額	11,229	1,698	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	22,323		
減価償却累計額	19,083	3,240	
ケ リ ー ス 資 産	12,920		
減価償却累計額	1,843	11,077	
有形固定資産合計			4,003,509

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ 施 設 利 用 権		141	
無形固定資産合計			1,826

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		97,166	
投資その他の資産合計			97,166
固定資産合計			4,102,501

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

568,589

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	69,673		
イ 営 業 外 未 収 金	7,283		
ウ そ の 他 未 収 金	652	77,608	
未収金貸倒引当金		1,059	76,549

(3) 貯 蔵 品

3,168

流 動 資 産 合 計

648,306

資 産 合 計

4,750,807

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	805,150	805,150	
(2)	リース債務		8,001	
	固定負債合計			813,151
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	46,402	46,402	
(2)	リース債務		2,765	
(3)	未払金			
	ア 営業未払金	38,461		
	イ 営業外未払金	9		
	ウ その他未払金	125,488	163,958	
(4)	前受金			
	ア その他前受金	9,031	9,031	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	3,249		
	イ 法定福利費引当金	606	3,855	
(6)	その他流動負債			
	ア 預り金	19,258	19,258	
	流動負債合計			245,269
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,387,352	
	長期前受金収益化累計額		1,049,700	
	繰延収益合計			1,337,652
	負債合計			2,396,072

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	93,800		
	ウ 組入資本金	2,209,174	2,307,309	
	資本金合計			2,307,309
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	7,023		
	利益剰余金合計		47,426	
	剰余金合計			47,426
	資本合計			2,354,735
	負債資本合計			4,750,807

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・売買目的有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
 - 量水器を除く資産 定額法
 - 量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～65年
 - 構築物 38～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 5～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
 - 電話加入権 20年
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、

追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

修繕引当金は、平成 25 年度における修繕引当金残高 96,450 千円を平成 26 年度から 4 年度にわたり均等額を取り崩しており、平成 29 年度において、24,114 千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当として 10,859 千円を支給するため、賞与引当金 2,984 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 2,023 千

円を支給するため、法定福利費引当金 555 千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権 434 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 434 千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,680 千円である。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、平成 26 年度から 4 年度にわたり均等額を取り崩すこととする。

説明資料

平成29年度久御山町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	33,643	3,989	37,632	
3 負 担 金	31,324	3,989	35,313	公共下水道事業業務負担金

第1款 水道事業収益 第2項 営業外収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 雑 収 益	30	145	175	
1 雑 収 益	30	145	175	過年度水道料金調定更正
6 引当金戻入益	24,114	316	24,430	
1 賞与引当金戻入益	0	265	265	
2 法定福利費引当金戻入益	0	51	51	

支 出

第1款 水道事業費用 第1項 営業費用 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	295,925	△ 1,604	294,321	
1 給 料	3,092	△ 3,092	0	
2 手 当	834	△ 834	0	
4 法定福利費	842	△ 392	450	
7 賃 金	0	2,714	2,714	
2 配水及び給水費	61,936	△ 4,587	57,349	
1 給 料	4,952	△ 3,092	1,860	
2 手 当	1,416	△ 744	672	
4 法定福利費	1,308	△ 751	557	
4 総 係 費	45,221	7,363	52,584	
1 給 料	15,048	2,992	18,040	
2 手 当	6,658	2,631	9,289	
4 法定福利費	4,318	1,261	5,579	
35 負 担 金	3,396	479	3,875	退職手当組合

第1款 水道事業費用 第2項 營業外費用

(單位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 支 払 利 息	17,658	21	17,679	
61 企 業 債 利 息	17,562	21	17,583	

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本的支出 第1項 建設改良費

(單位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	18,267	7	18,274	
4 法 定 福 利 費	2,433	7	2,440	

第1款 資本的支出 第2項 企業債償還金

(單位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債 償 還 金	40,561	△ 9	40,552	
101 企 業 債 償 還 金	40,561	△ 9	40,552	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期	当年度償還高内訳		当年度支払利息内訳	
			当年度償還高	償還高累計				9月期	3月期	9月期	3月期
財務省 財政融資資金	平成5年9月27日	16,800	856	11,326	5,474	4.60	平成35年9月	423	433	146	136
同	平成6年3月23日	133,000	6,390	89,404	43,596	3.65	平成36年3月	3,166	3,224	912	854
同	平成7年3月27日	160,000	7,628	95,556	64,444	4.65	平成37年3月	3,770	3,858	1,676	1,588
同	平成23年5月26日	110,000	3,583	7,102	102,898	1.80	平成53年3月	1,784	1,799	958	943
小 計		419,800	18,457	203,388	216,412			9,143	9,314	3,692	3,521
地方公共団体 金融機構	平成5年10月29日	7,200	416	5,592	1,608	4.40	平成33年9月	206	210	45	41
同	平成6年3月23日	57,000	3,119	43,299	13,701	3.75	平成34年3月	1,545	1,574	315	286
同	平成7年3月30日	160,000	8,788	109,306	50,694	4.75	平成35年3月	4,342	4,446	1,413	1,309
同	平成24年3月27日	120,000	3,889	3,889	116,111	1.70	平成54年3月	1,936	1,953	1,020	1,003
同	平成25年3月26日	49,000	0	0	49,000	1.50	平成55年3月	0	0	368	368
同	平成26年2月26日	124,000	0	0	124,000	1.30	平成55年9月	0	0	806	806
同	平成26年3月25日	70,000	0	0	70,000	1.00	平成46年3月	0	0	350	350
同	平成27年3月24日	105,000	2,998	8,887	96,113	1.20	平成57年3月	1,495	1,503	594	586
同	平成27年6月25日	35,000	999	2,962	32,038	1.20	平成57年3月	498	501	198	195
同	平成28年3月24日	40,000	1,245	2,484	37,516	0.50	平成58年3月	622	623	97	96
同	平成29年3月23日	21,000	641	641	20,359	0.60	平成59年3月	320	321	62	62
同	平成30年3月26日	24,000	0	0	24,000		平成60年3月	0	0	0	0
小 計		812,200	22,095	177,060	635,140			10,964	11,131	5,268	5,102
合 計		1,232,000	40,552	380,448	851,552			20,107	20,445	8,960	8,623

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	662,465
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	1,369
建物	231,799	0	0	231,799	85,998	3,716	0	89,714	142,085
構築物	4,393,726	105,029	15,547	4,483,208	1,669,961	106,272	14,356	1,761,877	2,721,331
機械及び装置	1,025,423	73,234	43,890	1,054,767	627,407	27,387	41,582	613,212	441,555
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	18,689
車両運搬具	12,832	1,107	1,012	12,927	12,190	0	961	11,229	1,698
工具器具及び備品	22,323	0	0	22,323	17,768	1,315	0	19,083	3,240
リース資産	10,240	2,680	0	12,920	0	1,843	0	1,843	11,077
建設仮勘定	0	179,370	179,370	0	0	0	0	0	0
計	6,397,554	361,420	239,819	6,519,155	2,432,012	140,533	56,899	2,515,646	4,003,509

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	0	1,254
施設利用権	152	0	0	11	141
計	1,837	0	0	11	1,826